



Economic Monitor

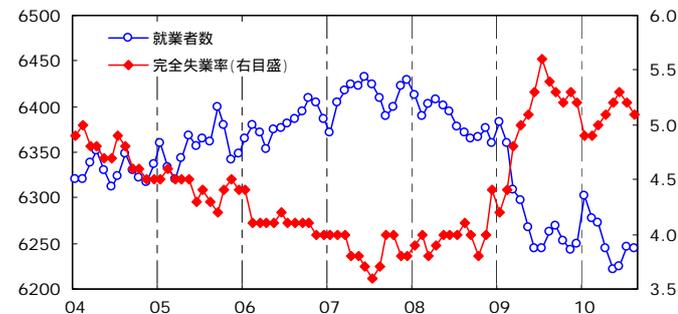
失業率は2ヶ月連続で低下も年内は5%超で推移(8月労働力調査)

新卒雇用圧縮の影響剥落により、失業率は2ヶ月連続で低下。求人関連指標や雇用調整助成金の動向は、雇用回復が緩やかな継続を示唆。但し、景気の先行きに対する不透明感は寧ろ強まっており、固定費拡大に繋がる雇用増加に対して企業は引き続き慎重。

8月の失業率は、当社予想通り、2ヶ月連続で低下し5.1%となった(6月5.3% 7月5.2% 8月5.1%)。繰り返し指摘しているように、4~6月期は企業による新卒雇用圧縮の影響が色濃く出たが、7~9月期はその影響が薄れてきた。8月の就業者数は前月差1万人(7月+21万人)と微減だったが、7~8月平均は4~6月期平均を0.2%、実数にして15万人上回っており、7~9月期は増加に転じる可能性が極めて高い。労働力人口が前月差5万人(7月+14万人)と就業者数を上回る減少に転じたことから、失業者数は7万人(7月6万人)と2ヶ月連続で減少し、失業率の低下に繋がった。

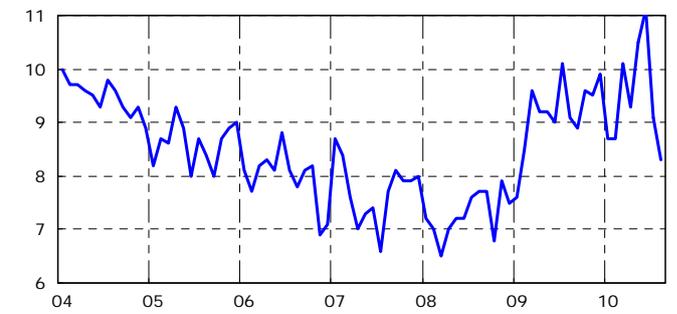
雇用情勢は1~3月期に急回復した後、4~6月期は失業率が5.2%へ再び上昇するなど再び悪化した。しかし、それは新卒雇用圧縮による影響が色濃く出たためであり、7~8月の失業率の再低下は雇用情勢の回復が緩やかながらも継続していることを改めて示唆した。事実、8月の有効求人倍率は0.54倍に上昇し(7月0.53倍)、求人広告件数の拡大は続き(グラフ参照)、雇用調整助成金の申請(グラフ参照、8月は前月比▲7%)も減少傾向を辿っている。ただし、今後も、雇用情勢の回復は極めて緩慢なものに留まる可能性が高い。9月調査の日銀短観にも示されたように、企業は景気や自社業績の先行きに対する警戒感を強めており、固定費拡大に繋がる雇用増加に対して、極めて慎重である。2010年後半の失業率は5%超で推

失業率と就業者数の推移(%、万人)



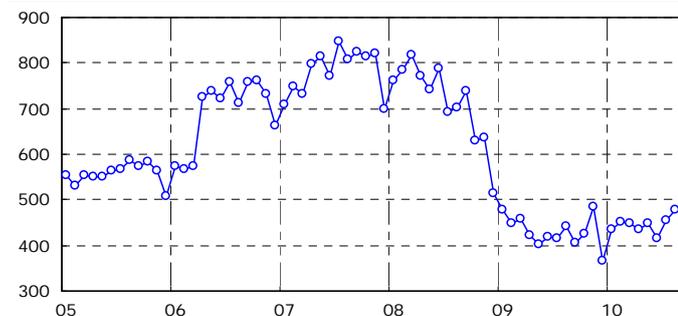
(出所)総務省

完全失業率 15~24歳(%)



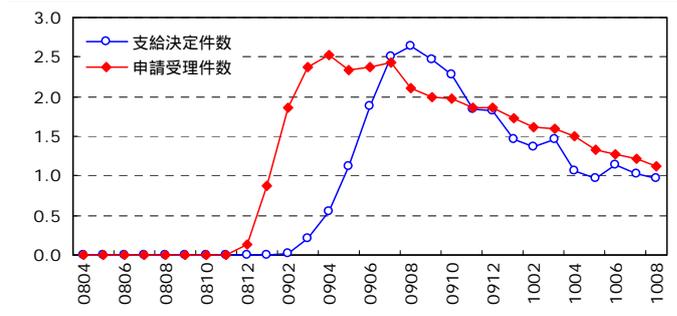
(出所)総務省

求人広告件数(季調値、千件)



(出所)社団法人全国求人情報協会

雇用調整助成金の状況(百万件)



(出所)厚生労働省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

移するだろう。

年齢別に見ると、若年層（15～24歳）の就業者数が前月差+4万人（7月+9万人）と3ヶ月連続で増加し、一時11%を超えていた失業率も8.3%（7月9.1%）まで低下したことが目立つ。但し、最近の就業者数回復は、正規社員ではなく非正規社員の増加によるものと推測される。つまり、新卒での正社員としての就職に敗れた若年層が、妥協して非正規社員として就業した可能性が高い。就業者数も3ヶ月連続で増加したとは言え、漸く3月水準を回復した程度である。

8月の就業者を業種別に見ると、医療福祉（7月 4万人 8月 14万人）などが伸びた一方、卸売・小売業（7月前月差+12万人 8月 18万人）や学术研究・専門・技術サービス業（+12万人 11万人）、建設業（+14万人 7万人）など7月に大幅に増加した業種では反動減が目立った。引き続き懸念されるのは、5ヶ月連続で減少した製造業である。金融危機の雇用急減に伴う季節調整の歪みで4～9月期が押し下げられている可能性を考慮しても、落ち込みが目立つ。10～12月期にはエコカー補助金終了に伴う自動車関連産業の雇用圧縮も生じるため（短観では自動車セクターが10～12月期に雇用過剰感が大きく高まると回答）、製造業の雇用は更に落ち込むと見込まれる。